

## 英米型資本主義の興隆とその将来②

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

本シリーズも、次回が最終回となる予定である。そこでそもそもの問題意識を整理しておく。

1990年代以降、英米を中心とするアングロサクソン系諸国の経済が大躍進した。なぜ英米経済が躍進し、逆に日独などが後退したのか。また、資本主義諸国家が生き残り、共産主義経済が解体したのか。

こうした問題は、経済学者のみならず社会学者、法学者、歴史学者、文化人類学者、経営学者など諸分野の研究者の注目を集め、いろいろな仮説が提示された。本シリーズでは、英米が市場経済システムを採用していること、市場経済システムの運営には、民主主義の政治制度や私的財産権を保護する法制度などの制度的側面が重要であること、そして市場の中でも、自由な金融資本市場取引が大きな役割をはたしていることを論じた。

しかし近年、市場経済システムは、地球環境劣化、少子高齢化、IT化、金融資本市場の不安定化といった4つのメガトレンドに直面した。中でも、サブプライムローン問題の発生によって金融資本市場の不安定化が、市場経済システムにとってアキレス腱であることが明確になってきた。本シリーズ後半で、金融危機問題を重点的に論じたのは、そうした理由からである。

今回は、英米経済躍進の背景にあった新自由主義(ネオリベラル)の経済政策と、一連の金融危機との関連に関して述べることにする。

### 英米躍進の経済的背景

英米経済が躍進した90年代には、経済のグローバル化が進展し、英米両国はこのグローバル化の果実を最大限に享受した。両国とも産業構造のサービス化の進展により、製造業での新興国の低価格工業製品との競争を回避できた。一方サービス産業の中核である金融業では、産油国を含む新興

国の余剰資金のリサイクリングを商機と捉えた。

安価な輸入品の流入が物価上昇を抑制し、家計や個人の実質所得が増加した。また、住宅担保ローンや消費者ローンの拡大により、個人消費や住宅投資も堅調であった。海外へのアウトソーシング(オフショアリング)により、企業は賃金上昇やコスト上昇を抑制でき、企業分配率(企業利益の対GDP比)が上昇、株価も堅調に推移した。

加えて90年代には、インターネットやゲノム解析の発達に伴い、ニューエコノミー現象が注目された。そこで技術革新を助長する仕組みとして、市場経済における経済的な動機付け(インセンティブ効果)の重要性が注目された。労働市場、財貨サービス市場、金融資本市場において自由競争が展開され、競争を通じて、リスクに応じたリワード(リターン)が達成された。無数の個人が知恵を出し合い、リスクとの兼ね合いでリターンを追求する。それがインセンティブとして働いた。

### ネオリベラルの経済政策

近年における英米型資本主義の興隆を論じるときに、もうひとつ忘れてはならないのが新自由主義(ネオリベラル)の経済政策である。80年代に、英国のサッチャー政権と米国のレーガン政権が実行した政策である。ネオリベラルの経済政策とは、マクロ的には金融政策によってインフレを抑制し、ミクロ的には労働市場の弾力化(供給サイドの規制改革)によって、労働の供給価格(賃金コスト)を引き下げるというポリシーミックスである。そのほかは、市場取引に任せる。

ネオリベラルの経済政策は、民間経済活動を国家が管理しないという政策だが、この政策は、英米のように、多数の民間企業による市場競争の伝統と、そのための制度的枠組みが存在した国では、民間経済の活性化をもたらした。

またこの政策は、現政権にとっても都合がよかった。第一に、インフレは貨幣的現象であり、通貨価値の維持は、中央銀行の責任としたからである。97年に労働党政権が、インフレ目標値の達成はイングランド銀行の責任だとして、独立の金利決定権限を与えたのも、こうした考えによる。

第二に、自然失業率という概念を持ち込むことで、失業は政府の責任ではなく、雇用される側の労働者の責任であるとしたことである。自然失業率は、それ以下に失業率を下げようとする、インフレになってしまうといった水準の失業率である。この水準が高いのは、労働者が不当に高い賃金を要求するとか、適格な技能を持ち合わせていないといった理由によって、労働供給が硬直的になっているためとされた。

90年代以降現実には起きたことは、金融政策によってインフレ率が抑制されたというより、規制緩和や対外取引の自由化、グローバル化、IT化などによって未熟練労働者、一次産品産出国、軽工業者などの交渉力が低下したことであった。その結果、いわば巨大な買い手市場が出現し、ディスインフレが続いた。

その間、アジア諸国も、いわゆるワシントン・コンセンサスによって、ネオリベラルの経済政策と市場経済システムへの移行を強要された。しかしそのアジア諸国が、政治制度や法制度の脆弱性が原因で90年代の後半に経済危機に陥ったため、改めて英米経済興隆の理由として、市場経済システムの制度的な側面が注目されるようになった。

本シリーズで市場経済システムの制度的な側面に注目したのは、こうした経緯を踏まえたうえでのことであった。しかし本家本元の英国では、ブラウン首相への信認低下が示すように、最近さまざまなほころびがでてきた。

## ニューレーバーの経済政策

97年に登場した労働党政権（ニューレーバー）の経済政策は、基本的にはサッチャー政権の経済政策（ネオリベラル）を受け継ぐものであった。まず金融政策に関しては、ブラウン財務相（当時）が、グローバル化や規制緩和、IT化によって資金フローが不安定化した結果、マネーサプライ管

理が不可能になったと判断して、金融政策手段を金利調節に切り替えた。しかしインフレ抑制を目指すという点では、金融政策の目的は、サッチャー政権時代と同じであった。また財政政策面では、国債発行を投資的支出の範囲内に抑えたり、政府債務残高のGDP比を40%以下としたりする保守的政策をとった。

労働市場の供給サイド改革に関しては、職業訓練や雇用助成金により「雇用可能性」を高めることを重視した。当初ニューディールと呼ばれたこの政策では、18～24歳の若年労働者のうち6ヵ月以上失業している者に対して、4ヵ月間の職業訓練を行い、その後彼らを雇用した企業には、1時間当たり1.6ポンドの補助金を政府が支給した。したがって受入側企業は、最低賃金（当時時給3.6ポンド）以下の人件費負担で済むことになった。

ところが現実には、97年から06年までの10年間、労働生産性の伸び率21%に対して実質賃金の伸び率は29%に達し、労働コストは大幅に上昇した。一方家計はローンにより消費景気を謳歌し、貿易収支が大幅に悪化した。しかし幸いなことに、ポンド相場が堅調であったのと、一次産品価格が低下したため輸入物価が安定し、インフレが回避された。

ポンドの堅調さの裏には、前述のようなネオリベラルの経済政策が、国際金融資本市場で高く評価され、英国に資本が流入したことがある。ポンド高が英国にとってプラスだということを、ブラウン自身が一番よく知っていたといえる。

しかし、国際的な金融危機が英国にも波及し、またブラウンの政治スタンスも、中産階級以上の所得階層を重視しているといった疑念が生じたため、労働党は5月1日の地方選挙で大敗した。その結果、ブラウン政権は中産階級以下を意識した政策に軌道修正を迫られた。また折からの一次産品価格の上昇によって、消費者物価上昇率が目標値の2%を大幅に上回るようになり、金利も下げられない状況に陥った。政権に対する信認低下がポンド安につながれば、英国経済はピンチに陥るであろう。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学 経済学部教授）